「特定技能」無償で支援

「特定技能」の取得に向けて官民連携によるアカデミーが設けられたマリキナ市立大学＝マニラ首都圏マリキナ市で7月

比に官民が教育施設

海外労働者の派遣大国として知られる人口約1・1億人のフィリピンで7月、日本語や介護技能などを無償で教える官民連携の教育拠点が新たに開校した。200万人を超えるフィリピン人海外労働者のうち半数近くは中東諸国で働くが、情勢の不安定化に伴い出稼ぎ希望者からは中東行きに慎重な声も出始めている。日本での就労を後押しする無償拠点の設立は、フィリピンの若者の選択をどう変えるか。

人口45万人を抱えるマニラ首都圏マリキナ市。学生でにぎわう同市立大学で7月14日、日本の「特定技能」の取得を支援するアカデミーの開校式が開かれた。

特定技能は、介護や宿泊など人手不足の産業で、海外人材を受け入れる在留資格だ。技能実習の経験がない場合、入国前に日本語と技能の試験に合格する必要がある。

新アカデミーは、特定技能人材の教育と紹介を手掛ける「オノデラユーザーラン」（東京都）とマリキナ市、マリキナ市立大学、同市と姉妹都市協定を結ぶ茨城県境町の4者が連携して設立した。マリキナ市が無償で市立大学の教室を提供し、オノデラが学生の募集と教育、日本での就労支援を担当する。17～30歳が対象で、教育期間は6カ月。ここで育った人材は日本各地で働くほか、一部は境町で受け入れ、民間工場や介護施設で働いてもらうことも想定している。

開校式に出席した境町の橋本正裕町長は取材に、町内で働く外国人労働者の住まいとして町が空き家を提供する試みを始めていると説明。「日本の労働力不足を助けてもらうと同時に、マリキナ市、フィリピンにもプラスになる関係としたい」と語った。

【マニラで横田愛、写真も】

6面につづく